

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社アドバンスト・メディア
【英訳名】	Advanced Media, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 清幸
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営推進本部長 立松 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営推進本部長 立松 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	1,869,273	1,923,006	4,431,512
経常利益 (千円)	95,494	268,379	745,741
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	93,763	16,422	623,862
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	205,474	70,621	937,490
純資産額 (千円)	10,780,017	11,646,443	11,523,528
総資産額 (千円)	11,786,051	12,867,914	12,614,520
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.12	0.89	34.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.2	90.2	91.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	730,600	791,375	1,232,821
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,077,242	187,573	402,197
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,650,025	6,468,328	5,855,916

回次	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	3.87	0.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間並びに前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2020年3月期までをBSR導入期、2023年3月期までをBSR展開期、2026年3月期までをBSR拡大期とし、BSR拡大期の最終年度で売上高100億円、営業利益率30%を目指しております。そのために、BSR展開期の最終年度において売上高60億円、営業利益12億円を目指します。

そのような計画のもと、当連結会計年度につきましては、主力のプロダクト販売やソリューションビジネスというフロービジネスの拡大を継続しつつ、AmiVoice® Cloud Platform (ACP) (AmiVoice®エンジン利用のサブスクリプションサービス)とAmiVoice® Cloud Service (ACS) (当社開発のアプリ/サービス利用のサブスクリプションサービス)の市場への導入を経て展開(利用の継続数を増大させること)へ繋げてまいります。特に、顧客のデジタルトランスフォーメーションに向けて音声認識によりビジネス効率と効果を格段に向上させる新たなアプリ/サービスの市場への導入を行ってまいります。

当第2四半期においては、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等から営業活動の一部に影響があったものの、働き方改革の推進や新型コロナウイルス感染症に起因した新たなビジネス様式への対応としてAI音声認識の需要の高まりにともない、BSR1(第一の成長エンジン)においてサブスクリプションサービスの売上が増大しストックビジネスの比率が高まることで粗利益率が向上し、アドバンスト・メディア単体では営業利益において大幅な増益を実現することができました。

売上高に関しましては、BSR1(第一の成長エンジン)において、VoXT事業部および医療事業部が増収し前年同期比9.5%増となりました。一方で、BSR2(第二の成長エンジン)において、連結子会社のAMIVOICE THAI CO., LTD.(タイ王国)が新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞などから見込み案件が予定通り受注できず減収したことに加え、前期連結グループであった株式会社Rixioの売上計上が無くなり前年同期比で減収となりました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比2.9%の増収となりました。

損益に関しましては、営業利益につきましては、BSR1(第一の成長エンジン)において、VoXT事業部および医療事業部が大幅に増益したため前年同期比で49.3%の増益となりました。また、BSR2(第二の成長エンジン)において、海外事業部で赤字幅を大幅に縮小させるとともに、連結グループであった株式会社Rixioの損失計上が無くなり、前年同期比で赤字幅が縮小いたしました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比で約2.6倍の増益となりました。経常利益につきましては、営業利益の増益のため増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、AudioBurst Ltd.社の株式を減損し特別損失208百万円を計上したため、前年同期比で減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高1,923百万円(前年同期は売上高1,869百万円)、営業利益232百万円(前年同期は営業利益88百万円)、経常利益268百万円(前年同期は経常利益95百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益16百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益93百万円)となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

BSR1の状況(連結調整前)

	売上高 (前年同期比)	営業利益 (前年同期比)
BSR1(第一の成長エンジン)	1,720百万円 9.5%増	314百万円 49.3%増

CTI事業部(BSR1)

コンタクトセンター向けAI音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」において、AI話題抽出機能による通話トレンドの即時可視化、在宅オペレーター支援を目的としたコミュニケーション機能の強化など新機能を搭載したメジャーバージョンアップに向けた開発を進めました。また、様々なパートナーとの連携を強化し案件獲得を進めました。

ストック比率：前第2四半期末累計56.8% 当第2四半期末累計76.0%

VoXT事業部（BSR1）

AI音声認識技術AmiVoice®を活用した議事録作成・文字起こし支援アプリケーション/サービスの需要が増大し、販売や市場導入が好調に推移いたしました。また、主力製品である「AmiVoice® ScribeAssist」のビジネス向けの音声認識エンジンに、新たにメディカル・議会・英語の音声認識エンジンを拡充することで、会議ごとに最適な音声認識エンジンを選択することや英語の会議での利用が可能になりました。

ストック比率：前第2四半期末累計59.8% 当第2四半期末累計75.0%

医療事業部（BSR1）

前年同期においては、新型コロナウイルス感染症の影響から医療機関への営業活動が制限され大幅に減収減益したものの営業活動が徐々に再開されたことなどから、前年同期比で大幅な増収増益となりました。また、音声入力を活用した医療現場向け記録作成支援サービス「AmiVoice® iNote Lite」の販売を開始いたしました。

ストック比率：前第2四半期末累計32.2% 当第2四半期末累計30.3%

STF事業部（BSR1）

音声認識APIを提供する開発プラットフォーム「AmiVoice® Cloud Platform（ACP）」が、モビルス株式会社のAI電話自動応答システム「MOBI VOICE（モビボイス）」の人名カタカナ自動変換に採用されました。また、NTTアドバンステクノロジー株式会社が提供する議会映像配信システム「DiscussVisionNet」のライブ字幕サービスにも採用され、利用企業数・利用時間数が増加しました。

ストック比率：前第2四半期末累計58.1% 当第2四半期末累計75.3%

BSR2の状況（連結調整前）

	売上高 (前年同期比)	営業利益 (前年同期比)
BSR2（第二の成長エンジン）	218百万円 30.0%減	81百万円

海外事業部・ビジネス開発センター（BSR2）

海外事業部は、赤字幅を大幅に縮小させました。

ビジネス開発センターは、建設業界向け建築工程管理のプラットフォームサービス「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム（SIP）」の拡販に向けて、大口ユーザーへのアプローチやパートナー連携の強化を進めました。また、小型かつ軽量でさまざまなスマートデバイスに取り付けられるクリップ式 体温測定カメラ「Ami-T サーモ」と、体温測定機能を自社開発アプリに組み込み可能なソフトウェア開発キットの販売を開始いたしました。

連結子会社等（BSR2）

AMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）は、主要顧客に対する案件獲得を進めたものの、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞などから見込み案件が予定通り受注できず減収となりました。

株式会社速記センターつくばは、自治体向け・裁判所向け・民間向け案件の受注獲得等を進めました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は9,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ299百万円増加いたしました。これは売上債権の回収等により現金及び預金が612百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が344百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は3,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円減少いたしました。これは主にソフトウェア仮勘定が118百万円増加したものの、ソフトウェアが38百万円及び投資有価証券が評価替えにより126百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は12,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円増加いたしました。これは主に買掛金が55百万円及びその他が64百万円減少したものの、前受金が194百万円増加したことによるものであります。固定負債は115百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は1,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は11,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が58百万円及び譲渡制限付株式報酬としての新株式を発行し資本金が23百万円、資本剰余金が23百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は90.2%（前連結会計年度末は91.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ612百万円増加し、6,468百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は791百万円（前年同四半期は730百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純利益59百万円、投資有価証券評価損208百万円、売上債権の減少342百万円、前受金の増加194百万円等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は187百万円（前年同四半期は1,077百万円の使用）となりました。これは定期預金の預入による支出1,600百万円、定期預金の払戻による収入1,600百万円、無形固定資産の取得による支出168百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による変動はありません（前年同四半期も同様）。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、176百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,392,724	18,392,724	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	18,392,724	18,392,724	-	-

(注) 発行済株式数の増加分60,000株は、譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の発行によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月21日 (注)	60,000	18,392,724	23,520	6,930,315	23,520	5,395,275

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価額 1株につき784円

資本組入額 392円

発行総額 47,040千円

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ウィズ・アジア・エボリューションファンド投資事業有限責任組合	東京都港区愛宕2丁目5番1号	1,286,324	6.99
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	684,052	3.72
株式会社BSR	千葉県浦安市	560,000	3.04
廣田証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1丁目1番24号	518,944	2.82
鈴木 清幸	千葉県浦安市	487,400	2.65
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	469,000	2.55
株式会社ブロードリーフ	東京都品川区東品川4丁目13番14号	292,600	1.59
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	259,800	1.41
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	236,961	1.29
小久保 雄史	大阪府大阪市	230,000	1.25
計	-	5,025,081	27.32

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,387,100	183,871	-
単元未満株式	普通株式 5,524	-	-
発行済株式総数	18,392,724	-	-
総株主の議決権	-	183,871	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 株式会社アドバンスト・メディア	東京都豊島区東池袋 三丁目1番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,455,921	8,068,334
受取手形及び売掛金	1,043,066	698,693
電子記録債権	7,290	8,785
商品及び製品	55,948	70,971
仕掛品	4,096	6,492
原材料及び貯蔵品	50,082	53,612
未収入金	26,324	19,526
その他	160,000	175,493
貸倒引当金	1,467	1,425
流動資産合計	8,801,263	9,100,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	248,352	249,006
減価償却累計額	25,504	34,471
建物(純額)	222,848	214,534
その他	292,877	309,114
減価償却累計額	190,855	209,589
減損損失累計額	4,871	4,871
その他(純額)	97,151	94,654
有形固定資産合計	319,999	309,188
無形固定資産		
ソフトウェア	284,744	246,729
ソフトウェア仮勘定	173,382	292,201
その他	115	115
無形固定資産合計	458,242	539,046
投資その他の資産		
投資有価証券	2,048,610	1,922,451
敷金及び保証金	206,826	206,826
長期前払費用	527,802	532,785
繰延税金資産	13,163	-
その他	238,610	257,129
投資その他の資産合計	3,035,014	2,919,193
固定資産合計	3,813,256	3,767,428
資産合計	12,614,520	12,867,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,293	56,125
未払金	114,987	119,317
未払法人税等	50,135	88,214
前受金	561,660	756,215
その他	150,522	86,508
流動負債合計	988,599	1,106,380
固定負債		
資産除去債務	77,392	77,471
繰延税金負債	-	12,617
債務保証損失引当金	25,000	25,000
固定負債合計	102,392	115,089
負債合計	1,090,991	1,221,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,906,795	6,930,315
資本剰余金	6,054,161	6,077,681
利益剰余金	1,501,149	1,484,726
自己株式	226	226
株主資本合計	11,459,582	11,523,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,027	77,443
為替換算調整勘定	5,530	1,313
その他の包括利益累計額合計	24,558	78,757
新株予約権	39,387	44,642
純資産合計	11,523,528	11,646,443
負債純資産合計	12,614,520	12,867,914

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,869,273	1,923,006
売上原価	564,109	473,567
売上総利益	1,305,164	1,449,438
販売費及び一般管理費	1,216,283	1,216,800
営業利益	88,880	232,638
営業外収益		
受取利息	5,409	1,275
受取配当金	13,953	12,889
為替差益	-	8,074
助成金収入	9,744	-
投資事業組合運用益	20,455	21,079
雑収入	2,864	1,838
営業外収益合計	52,426	45,157
営業外費用		
為替差損	39,931	-
持分法による投資損失	5,777	8,565
雑損失	103	851
営業外費用合計	45,812	9,416
経常利益	95,494	268,379
特別利益		
関係会社株式売却益	54,695	-
投資有価証券売却益	100	-
新株予約権戻入益	-	404
特別利益合計	54,795	404
特別損失		
固定資産除却損	2,206	-
投資有価証券評価損	-	208,979
債務保証損失引当金繰入額	25,000	-
特別損失合計	27,206	208,979
税金等調整前四半期純利益	123,083	59,803
法人税等	29,320	43,380
四半期純利益	93,763	16,422
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,763	16,422

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	93,763	16,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,342	58,415
為替換算調整勘定	177	4,366
持分法適用会社に対する持分相当額	808	149
その他の包括利益合計	111,711	54,198
四半期包括利益	205,474	70,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,474	70,621

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	123,083	59,803
減価償却費	127,331	122,969
のれん償却額	2,762	-
固定資産除却損	2,206	-
関係会社株式売却損益(は益)	54,695	-
持分法による投資損益(は益)	5,777	8,565
新株予約権戻入益	-	404
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,936	42
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	25,000	-
株式報酬費用	15,224	15,713
受取利息及び受取配当金	19,362	14,164
投資事業組合運用損益(は益)	20,455	21,079
投資有価証券評価損益(は益)	-	208,979
為替差損益(は益)	39,931	8,414
売上債権の増減額(は増加)	403,901	342,151
棚卸資産の増減額(は増加)	2,387	20,949
前払費用の増減額(は増加)	30,241	9,345
仕入債務の増減額(は減少)	41,398	55,168
未払金の増減額(は減少)	8,466	5,075
未払費用の増減額(は減少)	2,746	9,328
前受金の増減額(は減少)	133,861	194,555
その他	10,995	63,903
小計	762,810	773,704
利息及び配当金の受取額	20,964	14,207
法人税等の支払額	53,174	11,792
法人税等の還付額	-	15,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,600	791,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,397,357	1,600,005
定期預金の払戻による収入	1,600,000	1,600,005
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	104,184	-
有形固定資産の取得による支出	36,645	21,822
無形固定資産の取得による支出	147,367	168,195
資産除去債務の履行による支出	3,384	-
出資金の分配による収入	31,440	14,040
貸付金の回収による収入	5,400	15,188
敷金及び保証金の差入による支出	3,985	644
敷金及び保証金の回収による収入	7,218	380
保険積立金の積立による支出	28,376	29,547
保険積立金の払戻による収入	-	3,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,077,242	187,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,058	8,610
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	386,701	612,412
現金及び現金同等物の期首残高	5,036,726	5,855,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,650,025	6,468,328

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響は、軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
従業員給与手当	425,747千円	457,761千円
研究開発費	187,906	176,971
支払手数料	76,188	66,056

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	7,048,297千円	8,068,334千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,398,271	1,600,005
現金及び現金同等物	4,650,025	6,468,328

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年5月15日付で、株式会社グラモ株式を譲渡いたしました。この結果、当第2四半期累計期間において資本剰余金が139,750千円増加しております。

また、2020年6月25日開催の取締役会決議により、2020年7月22日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式を発行しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が35,040千円、資本剰余金が34,980千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が6,906,795千円、資本剰余金が6,054,161千円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年6月29日開催の取締役会決議により、2021年7月21日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式を発行しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が23,520千円、資本剰余金が23,520千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が6,930,315千円、資本剰余金が6,077,681千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

当社グループは音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:千円)

	売上高
BSR1(第一の成長エンジン)	
CTI事業部	788,463
VoXT事業部	362,357
医療事業部	304,023
STF事業部	255,483
BSR2(第二の成長エンジン)	
海外事業部	6,826
ビジネス開発センター	138,287
AMIVOICE THAI CO.,LTD.	24,283
株式会社速記センターつくば	43,280
顧客との契約から生じる収益	1,923,006
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,923,006

(注) BSR1: 既存コアビジネス、BSR2: 新規ビジネス・海外事業・連結子会社

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	5円12銭	0円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	93,763	16,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	93,763	16,422
普通株式の期中平均株式数(株)	18,295,870	18,356,198
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記
載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社アドバンスト・メディア

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 木村直人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤大佑
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。